

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201501	
事務事業名	心身障害児就学指導事業	
予算書の事務事業名	3.心身障害児就学指導事業	
事業期間	開始年度	昭和51年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		実績					計画				
心身に障害のある児童生徒の適正な就学を図るため、魚津市中心身障害児就学指導委員会を置き、心身障害児の障害の種類、程度等の教育的な判断をする。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 心身に障害のある園児児童生徒	① 就学相談に参加した園児児童生徒	人	8	7	15	15	15			
		② 特別支援学校への就学が適当と判断された園児児童生徒数	人	3	4	5	5	5			
		③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> ①保護者への就学指導委員会の説明 ②調査票作成③就学指導委員会での判断 *平成23年度の変更点 特になし	① 委員会における判断件数	人	3	6	5	5	5			
		②									
		③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 障害のある園児児童生徒が適切な就学が可能となる。	① 市判断結果/県判断結果	%	100.00	57.10	100.00	100.00	100.00			
		②	%								
		③	%								
その結果	<施策の目指すすがた> ・誰もが能力に応じて十分な教育を受けることができる支援体制が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和51年に魚津市中心身障害児就学指導委員会規則を制定したことによる		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		④一般財源	(千円)	43	34	66	66	66			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	43	34	66	66	66			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学校教育法における特別支援教育の位置づけにより変化が予想される。 文部科学省諮問機関の答申により、市町村における就学指導の強化、充実の必要性が唱えられている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	240	240	240	240	240			
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,009	1,009	1,009	1,009	1,009			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,052	1,043	1,075	1,075	1,075			
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	実施市町村								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 適切な就学ができるよう当該委員会において事務を行っており、施策の目指す姿の一端を担っている。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	学校教育法施行令第22条の3、魚津市心身障害児就学指導委員会規則
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 予算措置は委員会開催経費のみであり、削減の余地なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 担当者1名のみであり削減の余地なし（委託できる内容ではない。）

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 義務教育の範囲内であり、負担は求められない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 義務教育の範囲内であり、負担は求められない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

心身障害のある児童生徒及び保護者の不安を取り除き、適正な就学を図るための事業として、ぜひ必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201101	
事務事業名	外国語指導助手導入事業	
予算書の事務事業名	4. 外国語指導助手導入事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
◆事業目的・概要 (どのような事業か) ・市立中学校(2校)各1名ずつ外国語指導助手を配置し、英語の授業の補助をもらい、生徒に英語会話でのコミュニケーションの楽しさや国際社会に対する興味をもってもらう。 ・小学校(13校)に週1回訪問し、児童を対象に英語に親しむ活動を行っている。							
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内の児童・生徒 ALT配置数	対象指標	① 市内の児童・生徒数 人	3,620	3,546	3,543	3,500	3,500
		② ALT配置数 人	2	2	2	2	2
		③					
<平成22年度の主な活動内容> 中学校にALTを各1名(計2名)、JETからあつせんがあったALTを市が配置。1年~3年の任期で毎日勤務して英語の授業を補助、また小学校にも出向いて英会話の授業を行った。 *平成23年度の変更点 変更なし	活動指標	① ALTが補助した授業時間数 時間	200	200	200	200	200
		② 授業を受けた児童・生徒数 人	3,620	3,546	3,540	3,500	3,500
		③					
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①英語に興味を持ってもらう ②簡単な英語が話せるようになる ③異文化に対する興味を持つようになる	成果指標	① 英語会話に興味をもった人数/児童・生徒数 %					
		② 簡単な会話ができるようになった人数/生徒数 %					
		③ 異文化に興味をもった人数/児童・生徒数 %					
<施策の目指すすがた> ・児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 児童生徒へのアンケート					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 国がALTの制度を昭和61年度に創設したのに伴い、近隣他市でも事業を開始しているため、魚津市としても平成7年度から開始した	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)	29	49	43	43	43
		(4)一般財源 (千円)	9,093	9,347	9,374	9,457	9,457
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	9,122	9,396	9,417	9,500	9,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 全国的にALTの導入が増加した。 平成7年度から1名体制で開始し、14年度から2名体制として、各中学校1名配置となった。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	160	160	160	160	160
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)	673	673	673	673	673
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	9,795	10,069	10,090	10,173	10,173
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 小学校の先生からは、回数を増やしてほしいという意見がある。 また、幼稚園への派遣。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 実施市町村及び配置数のみ					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 生徒数に対して、ALTの配置割合が低いことから効果が低く感じられる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。国際交流員の役割も求められるが、本来、ALTは日本語に堪能ではない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 民間委託の場合ALTの渡航負担金や帰国旅費の負担はなくなる。が、労働者派遣法の規定により、日本人教師と連携した授業が進められない場合も考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 民間委託を実施した場合、ALTの労務管理や生活支援業務が軽減できる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 義務教育の範囲内であり、負担は求められない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 義務教育の範囲内であり、負担は求められない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度: <table border="1"><tr><td> </td></tr></table>		
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 年度: <table border="1"><tr><td> </td></tr></table>		
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

学習指導要領の改訂により、小学校5、6年生に週1時間の英語活動が必須となったことにより、小学校の英語活動の充実が求められる。そのため、この事業の充実、ALTの活用だけでなくそれ以外の学習内容の充実を検討していく必要がある。 幼稚園からの派遣の要請もあり、検討が必要である。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201505	
事務事業名	特別支援スタディ・メイト派遣事業	
予算書の事業名	10. 特別支援スタディ・メイト派遣事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
小学校に在籍するLD (学習障害)、ADHD (注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症等の障害をもつ児童 (以下「障害児」という。) に対し、学校生活での支援を行う。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度			
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 障害児数	名	51	125	113	120	120	
	② 障害児のいない小中学校数		校	3	2	1	1	1		
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 支援員を募集し、障害をもつ児童が在籍する学校に配置する。 *平成23年度の変更点 人数を増員し、小規模校にも配置した。	活動指標	① 支援員の数	名	9	10	11	11	11	
	② 配置校数		校	8	8	13	13	13		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 通常学級において、授業を受けることができる。	成果指標	① 支援員/障害を持つ児童	%	17.65	8.00	9.73	9.17	9.17	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> ・誰もが能力に応じて十分な教育を受けることができる支援体制が整っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) H18から県の特別支援スタディメイト派遣補助事業補助金の交付を受け実施				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他 (使用料・手数料等)	(千円)	17	17	27	27	27
				(4)一般財源	(千円)	4,512	5,422	7,822	7,822	7,822
				A. 予算 (決算) 額 ((1)~(4)の合計)	(千円)	4,529	5,439	7,849	7,849	7,849
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 障害児が、全体の6%と言われており、これらの子どもたちの支援が求められ、平成18年6月に学校教育法等の改正が行われ、特別支援教育が学校教育法に位置づけられた。 国の財政支援として、一校あたり120万円の交付税措置がされている。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	110	130	130	130
				B. 人件費 (②×人件費単価/1,000)	(千円)	421	463	547	547	547
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,950	5,902	8,396	8,396	8,396
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	実施市町村と支援員の数					
				○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 特別支援教育の方策でもっとも有効な手段になっている。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 支援の必要な児童生徒を的確に把握し、適切な支援を実施することにより、一層の効果が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費の大部分が賃金であり、最低賃金で雇用していることから削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払い業務が中心であり、人員が増加することに伴い事業量も増える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 この事業は、特別支援教育の一部である。特別支援教育は、義務教育の一部であることから、負担は求められない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 この事業は、特別支援教育の一部である。特別支援教育は、義務教育の一部であることから、負担は求められない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度) 事前調査を年度末に行っているが、調査項目の検討や現地調査の必要性など改善していくスタディメイト・学習支援員の研修を充実させる	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間) すべての障害を持つ児童生徒に公平な教育環境を提供できる体制を構築する。	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

特別支援スタディメイト派遣希望を調査したところ、市内2幼稚園、11小学校より100名以上の園児児童が在籍しており、ほぼ同数の派遣希望がある。現在の10名では対応できないため、可能な限り増員していきたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	61110009	
事務事業名	学習支援員派遣事業	
予算書の事業名	学習支援員派遣事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	
	当面珔素せく	業務分類
		6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
①さまざまな理由により、学習に遅れのみられる児童・生徒に対し、学習指導上の支援を行う。 ②小学校英語活動の時間に、担任教師をサポートするため、日本人の英語活動指導員を派遣する。						
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①学習に遅れのみられる児童・生徒 ②小学校5,6年生	対象指標	① 学習に遅れのみられる児童・生徒 名	51 125	113	120	120
		② 小学校5,6年児童数 名	779 792	828	814	787
		③				
手段 <平成22年度の主な活動内容> ①学習支援員を募集し、必要のある児童・生徒が在籍する学校に配置する。 ②全小学校に英語活動指導員を派遣する。 *平成23年度の変更点 ①雇用人数を増やし、中学校2校ともに配置した ②学習指導要領の本格実施され、小学校英語活動が必須となった。	活動指標	① 支援員の数 名	9 10	8	8	8
		② 英語活動指導員数 名	5 7	7	7	7
		③				
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ①通常学級において、学習の遅れを少なくすることができる。 ②よりネイティブに近い発音を聞近できくことにより、英語に親しみを感じ、コミュニケーション能力の向上を図ることができる。	成果指標	① 支援員/学習に遅れのみられる児童・生徒数 %	17.65 8.00	7.08	6.67	6.67
		② 学校での授業実施割合 (年間35時間) %	100.00 100.00	100.00	100.00	100.00
		③				
その結果 <施策の目指すすがた> ・誰もが能力に応じて十分な教育を受けることができる支援体制が整っています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成21年度から、学習に遅れのみられる児童生徒を支援するために、配置した。 新学習指導要領の改訂に、小学校に外国語活動の時間が位置づけられたことにより、本格実施までの意向措置として平成21年度から配置した。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0
		(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)	10	10	26	26
		(4)一般財源 (千円)	2,956	3,684	6,197	6,197
		A. 予算 (決算) 額((1)~(4)の合計) (千円)	2,966	3,694	6,223	6,223
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 様々な理由により、学習に遅れのみられる児童生徒は増加するものと考えられる 小学校英語活動は、中学校の英語教育の前倒しではないという位置づけであるが、今後中学校への以降に向けた取組みが必要となるかもしれない。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	110	130	130
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)	421	463	547	547
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	3,387	4,157	6,770	6,770
		(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 小学校における英語教育は、早期から必要だという意見、国語の基礎作りがまず先だという意見など、一般的にはさまざまな意見がある	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ● 把握している ○ 把握していない スタディメイトと一本化している市町村が大半である				

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 特別支援教育の方策でも有効な手段になっている。 学力向上の面でも有効な手段である
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 支援の必要な児童生徒を的確に把握し、適切な支援を実施することにより、一層の効果が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費の大部分が賃金であり、最低賃金で雇用していることから削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 支払い業務が中心であり、人員が増加することに伴い事業量も増える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 この事業は、義務教育の一部であることから、負担は求められない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 この事業は、義務教育の一部であることから、負担は求められない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成24年度)	事前調査を年度末に行っているが、調査項目の検討や現地調査の必要性など改善していく。スタディメイト・学習支援員の研修を充実させる	コストと成果の方向性 コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	すべての児童生徒に公平な教育環境を提供できる体制を構築する。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

学習支援員・特別支援スタディメイト派遣希望を調査したところ、市内2幼稚園、11小学校より100名以上の園児児童が在籍しており、ほぼ同数の派遣希望がある。現在の5名 (スタディメイト10名) では対応できないため、可能な限り増員していきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201302	
事務事業名	とやま型学力向上プログラム実践事業	
予算書の事務事業名	13. とやま型学力向上プログラム実践事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	平成21年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100103
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	3. 学校教育費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
H19より実施されている学力状況調査の結果に基づき、県が実施する授業方法の再構築を図るためのモデル事業				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 拠点校の児童生徒、教員	対象指標	① 児童生徒数	人	572	989	1,825	300	300	
	② 教員数		人	38	56	119	20	20		
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 学力向上に向けた授業改善の検討、実施のための現状分析、研修会の開催、教材研究、先進地視察	活動指標	① 研修会開催回数	回	15					
	*平成23年度の変更点 拠点校が2校から5校になり、教育委員会としての市全体の取組みが追加となった。		②							
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 教員の授業方法を改善し、その成果を市内中学校の教員と共有する。	成果指標	① 研修会参加教員数	人	15					
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> ・児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成20年度6月に事業を魚津西部中学校で実施することが決定した。				財源内訳	(千円)	300	500	1,000	500	500
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	300	500	1,000	500	500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学力調査の富山県の結果について、各方面から問われることが予想される。現在特になし				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	60	100	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	252	252	421	421	421
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	552	752	1,421	921	921
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	県内全市町村で同事業を実施している。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 教員が授業改善について、児童生徒を対象に直接研究授業や研修会開催などに取り組むことにより、対象である教員の授業力の向上が図られる
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 限られた拠点校での実施では、成果の市全体での共有が不十分
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 研究内容、事業内容の見直しにより、効果のあるものに改善していく必要はあるが、事業費の削減はできない
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の時間数しか費やしてやしておらず、業務時間の減少はできない

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 義務教育のため、受益者負担なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	県委託事業なので、県に対し、拠点校の増加や事業内容についてより効果があるものを要望していきたい 増加
	中・長期的 (3～5年間)	学力向上の成果まで見極める必要がある 向上

★課長総括評価 (一次評価)

学力の向上はすべての小中学校の喫緊の課題であり、効果が上がる取組の在り方について検討していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31202101	
事務事業名	教育センター運営事業	
予算書の事務事業名	1.教育センター運営費	
事業期間	開始年度	昭和35年度
	終了年度	当継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	高嶋 正司	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100104
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	1. 教育総務費	
目	4. 教育センター費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
教育センター (吉田記念館) の管理運営 教職員の研修				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	市内外小中学校児童生徒、その保護者及び教職員	対象指標	① 市内教職員数	人	265	273	274	275	275
	② 施設数			棟	1	1	1	1	1	
	③ 施設で修繕すべきところ			ヶ所	4	3	1	1	1	
手段	<平成22年度の主な活動内容> 教職員を対象にした各種研修会開催、生徒指導協議会との連携、教育相談活動の推進、非行防止のための指導・援助、児童生徒の安全確保のための指導・援助、教材の作成	*平成23年度の変更点 変更なし	活動指標	① 研修会参加人数 (延べ)	人	368	367	400	400	400
	② 教育相談件数			件	15	14	15	15	15	
	③ 施設で修繕したところ			ヶ所	1	2	1	1	1	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	研修事業により教員の指導力が向上する。 生徒指導体制づくりや教育相談が充実する。	成果指標	① 研修会の内容を理解できた教職員数	人	368	367	400	400	400
	② 教育相談により問題が改善された件数			件	15	14	15	15	15	
	③ 修繕割合			%	20.00	66.67	100.00	100.00	100.00	
その結果	<施策の目指すすがた> ・児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市における教育の現代化、人間能力開発教育の振興に資するため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律 (昭和31年法律第162号) 第30条の規定に基づき、教育センターを設置した。(魚津市教育センター設置条例)				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他 (使用料・手数料等)	(千円)	8	6	4	4	4
				(4)一般財源	(千円)	4,062	3,874	4,439	4,400	4,400
				A. 予算 (決算) 額 ((1)~(4)の合計)	(千円)	4,062	3,880	4,443	4,404	4,404
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の維持向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、IT化による作業の効率化・情報の共有化といった業務の合理化を推進するためパソコン研修を充実させることや教員の指導力向上のため研修の質、時期等の見直しが行われている。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
				B. 人件費 (②×人件費単価/1,000)	(千円)	421	421	421	421	421
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	4,483	4,301	4,864	4,825	4,825
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	新川地区の各市町の事業内容、体制を把握している					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 教育の多様化に対応できる研修事業やパソコン等の教育利用に関する研修を実施し、教職員の指導力・情報処理能力の向上に努めている。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 適応指導教室と連携することで、生徒指導に関する面でより一層の効果が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 センターの運営維持管理が主であり、必要最小限の経費である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 これ以上の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 学校教育の充実のためであり、受益者負担を求めることは適正でない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 学校教育の充実のためであり、受益者負担を求めることは適正でない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり	
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり	
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり	
2) 今後の事務事業の方向性			
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止			
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善			

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価（一次評価）

センター内に設置した適応指導教室の運営も含め、子どもたち取り巻く、いじめ、不登校児童生徒や保護者の支援のため更なる事業の充実を図っていきたい。当然、従来からの業務である教員研修も充実を図っていきたい。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201102	
事務事業名	小学校教科用図書給付事業	
予算書の事務事業名	2. 小学校教科用図書給付事業	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
児童に教科用図書、道徳などの準教科書を無償配布する 学習指導要領改訂に伴う教科用図書採択							
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小学校に通学する児童	対象指標	① 児童数 人	2,398	2,359	2,365	2,350	2,350
		② 検定済み教科書 点数 点		58			
		③					
<平成22年度の主な活動内容> 23年度使用小学校教科用図書の採択事務 教科書の無償給付に伴う諸手続き、準教科書の隔年購入による諸手続き、 *平成23年度の変更点 採択事務は4年に1度のため、23年度は中学校のみの採択 教科書採択替に伴い、教師用指導書の購入	活動指標	① 教科書科目数 科目	11	11	11	11	11
		② 副読本購入数 冊	2,398	330	2,400	0	2,400
		③ 教科書採択協議会 開催数 回	0	2	0	0	0
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 地域の実情に応じた適正な教科書を採択することにより、児童がよりよい教育を受けることができる 教科用図書、準教科書を無償で給付することにより、誰もが同一の教材で学ぶことができる	成果指標	① 教科書配布人数/児童数 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		② 調査教科書点数/検定済み教科書点数 %		100.00			
		③					
<施策の目指すすがた> ・児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 義務教育により	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源 (千円)	4,648	2,812	15,651	3,148	3,148
		A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	4,648	2,812	15,651	3,148	3,148
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 学習指導要領改訂に伴う教科用図書採択が4年に一度、実施される。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	200	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/1,000) (千円)	421	841	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	5,069	3,653	16,072	3,569	3,569
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 実施市町村及び受益者負担の状況					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 義務教育であり教科書等の給付は必要である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 教科用図書の無償措置に関する法律施行令 (昭和三十九年政令第十四号)	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 中学校教科書給付事業と連携することにより、今より効果は高まる。(既に連携している)

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 準教科書のみ隔年購入することにより、事業費の削減は可能である。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 隔年購入することにより、必要数の調査などが発生し、事業費は減少するが人件費は増加する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 義務教育の範囲内であり、受益者負担は求められない。 準教科書については、負担があっても問題ない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 義務教育の範囲内であり、受益者負担は求められない。 準教科書については、負担があっても問題ない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

国が行っている教科書の無償給付に準じ、保護者負担の軽減と将来を担う児童に対する期待を込めて、この給付事業は継続すべきと考える。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31202103	
事務事業名	小学校教育研究事業	
予算書の事務事業名	4. 小学校教育研究事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	当継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100201
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	2. 小学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施。		単位	実績		計画				
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立小学校で勤務する教員	① 市立小学校に勤務する教員数	人	179	181	185	185	185	
		②							
		③							
手段	<平成22年度の主な活動内容> ①各小学校が1年間学校課題研修と生徒指導特別研修を実施。②子どもを育むための専門職としての資質と指導力の向上のため、教員が3ヶ月間大学で研究を行う内地留学事業の実施。③児童が学ぶ意欲と主体的に考え判断し行動できること、また優しい心の育成のため各小学校がそれぞれ事業計画を立て新教育課程実践推進事業を実施。これらを小学校校長会に委託している。 *平成23年度の変更点 小学校音楽会の実施 (隔年開催)	① 小学校教育研究会・教育課程研修会開催回数	回	15	15	15	15	15	
		② 内地留学者数	人	2	2	2	2	2	
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各小学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。 内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。 新教育課程実践推進事業の研究を生かして小学校における体験活動の充実を図ることができる。	① 研修内容を指導に生かすことができた教員数	人						
		② 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	2	2	2	2	2	
		③ 必要な研修を受けることができた教員数	人	2	2	2	2	2	
その結果	<施策の目指すがた> ・児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 教員へのアンケート調査							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 不明			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	4,584	5,010	4,397	5,100	4,400
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	4,584	5,010	4,397	5,100	4,400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の維持向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、教員の指導力向上のため研修の質、時期等の見直しが行われている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	320	200	200	200	200
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	1,346	841	841	841	841
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	5,930	5,851	5,238	5,941	5,241
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民から教職員の質の向上についての意見もある			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握している	未調査 今後実施して、特筆すべき研修等があれば参考にする。					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 児童生徒に対して、直接的な事業ではなく、教員の指導力向上のための事業である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 研究事業費なので削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 経費処理事務のみであり削減は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 学校教育の充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 学校教育の充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

児童の教育において、教職員の資質や指導力の向上は極めて重要なことから、各方面からの研修の充実に努めなければならないと考える。また、新教育課程推進事業により、これまで以上に体験活動を充実するための支援を行っていきたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31201103	
事務事業名	中学校教科用図書給付事業	
予算書の事務事業名	2. 中学校教科用図書給付事業	
事業期間	開始年度	平成元年以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	武田 菜穂子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)		実績					計画				
生徒に教科用図書、道徳などの準教科書を無償配布する		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立中学校に通う生徒数	① 市内中学校に通学する生徒数	人	1,222	1,187	1,178	1,200	1,200			
		②									
		③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 教科書の選定及び生徒に教科用図書の無償配布、道徳などの準教科書の隔年購入に伴う事務手続き *平成23年度の変更点 平成24年度使用中学校教科用図書の採択事務がある	① 教科書科目数	科目	16	16	16	16	16			
		② 副読本購入数	冊	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200			
		③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 教科用図書、準教科書を無償で給付することにより、誰もが同一の教材で学ぶことができる	① 教科書配布人数/生徒数	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00			
		②									
		③									
その結果	<施策の目指すすがた> ・児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 義務教育により			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0		
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0			
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0			
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0			
			(4)一般財源	(千円)	2,150	1,232	2,132	5,000	2,132		
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	2,150	1,232	2,132	5,000	2,132		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 特になし			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1		
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	150	100	100		
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	421	421	631	421	421		
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,571	1,653	2,763	5,421	2,553		
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
			● 把握している	実施市町村及び受益者負担の状況							
			○ 把握していない								

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 義務教育であり教科書等の給付は必要である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	教科用図書の無償措置に関する法律施行令（昭和三十九年政令第十四号）
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 小学校教科書給付事業と連携することにより、今より効果は高まる。（既に連携している）

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 準教科書は、隔年で購入することにより、事業費の削減が可能である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 隔年購入することにより、必要数の調査などが発生し、事業費は減少するが人件費は増加する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 義務教育の範囲内であり、受益者負担は求められない。 準教科書については、負担があっても問題ない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 義務教育の範囲内であり、受益者負担は求められない。 準教科書については、負担があっても問題ない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

国が行っている教科書の無償給付に準じ、保護者負担の軽減と将来を担う生徒に対する期待を込めて、この給付事業は継続すべきと考える。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31202104	
事務事業名	中学校教育研究事業	
予算書の事務事業名	4. 中学校教育研究事業	
事業期間	開始年度	平成10年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08020100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	学校教育課	
係名等	学校教育係	
記入者氏名	田村 理子	
電話番号	0765-23-1044	

政策体系上の位置付け	コード2	611001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	1. 学校教育の充実	
区分	なし	
基本事業名	確かな学力を育む教育の推進	

予算科目	コード3	001100301
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	3. 中学校費	
目	1. 学校総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 教職員の指導力向上を目的とした研修会の実施。		単位	実績		計画				
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市立中学校に勤務する教職員	① 市立中学校に勤務する教職員の数	人	76	74	73	75	75	
		②							
		③							
手段	<平成22年度の主な活動内容> ①各中学校が1年間学校課題研修と生徒指導特別研修を実施。②児童が学ぶ意欲と主体的に考え判断し行動できること、また優しい心の育成のため各学校がそれぞれ事業計画を立て新教育課程実践推進事業を実施。これらを中学校校長会に委託している。	① 中学校教育研究会部回数	部会	14	14	14	14	14	
	*平成23年度の変更点 子どもを育むための専門職としての資質と指導力の向上のため、教員が3ヶ月間大学で研究を行う内地留学事業を実施。(平成22年度も事業実施を予定していたが、予定の教員が病気のため実施できなかった。)	② 内地留学者数	人	1	0	1	1	1	
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各中学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。 内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。 新教育課程実践推進事業の研究を生かして中学校における体験活動の充実を図ることができる。	① 研修内容を指導に生かすことができた教員数	人						
		② 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	1	1	
		③ 必要な研修を受けることができた教員数	人						
その結果	<施策の目指すがた> ・児童・生徒が意欲的に学習に取り組むための教育内容が充実しています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 教員へのアンケート調査							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 不明			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	2,034	1,745	2,124	2,100	2,100
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	2,034	1,745	2,124	2,100	2,100
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 業務の過密化や生徒指導等に係る問題が多様化する中、学校教育の質の維持向上、教職員の職務能率の向上と健康増進を図り、学校の組織力を高めることを目的とした「とやま学校パワーアップ方針2006」が県教育委員会で作成され、教員の指導力向上のため研修の質、時期等の見直しが行われている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	421	421	421	421	421
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,455	2,166	2,545	2,521	2,521
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民から教職員の質の向上についての意見もある			◆県内他市の実施状況 (把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 未調査 <input type="radio"/> 把握している <input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 児童生徒に対して、直接的な事業ではなく、教員の指導力向上のための事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 経費処理事務のみであり削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 研究事業であり、該当しない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 学校教育の充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 学校教育の充実の一環であり、受益者負担を求めることは適当でない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

生徒の教育において、教職員の資質や指導力の向上は極めて重要なことから、各方面からの研修の充実に努めなければならないと考えます。また、新教育課程推進事業により、これまで以上に、体験活動を充実するための支援を行ってまいります。	二次評価の要否 不要
---	---------------